

国立身体障害者リハビリテーションセンターの 今後のあり方に関する検討会中間報告書（要旨）

この報告書は、センター設立時の趣旨・目的と実現状況を検証し、過去30年間の時代の流れの中から醸成されてきた障害者福祉の基本的思想、法律、制度の改定を踏まえて、取り組むべき課題を明らかにして将来方向を展望することにより、今後のあり方を検討することを目的とした。

1 センター設置の目的

- ・ 障害特性に対応する設備を備え、身体障害者の医学的、社会的、職業的リハビリテーションを一貫して実施するとともにリハビリテーション技術、福祉用具の研究開発、専門職養成研修、情報発信及び技術指導を行う国立施設
- ・ 国際協力及び重複障害者への対応も主体的に実施

2 これまでの取組と現状

- ・ 全体としてはほぼ目的を達成
- ・ 部門間連携、重度重複障害者支援、地元自治体等と連携した継続支援、事業者等間ネットワーク構築に課題が残る
- ・ 今後、重度・重複障害者、精神障害、知的障害にも段階的に取り組む
- ・ 障害を「生物・心理・社会」学的に理解し、ノーマライゼーション、自立生活、自己選択と自己決定、完全参加、機会平等、差別禁止、多様性尊重などの理念に基づいて我々の活動を見直す時期と認識

3 センターの展望

共生社会の構築にむけて、障害を持つ人々のリハビリテーション過程のなかで、健康管理、機能回復、能力向上、日常生活自立、社会生活技能習得、職業能力学習を中心とした支援の提供および国が行うべき障害者に対する施策に向けた新技術・新手法を研究開発することにより、障害を持つ人々の福祉の向上をはかり、共生社会の構築に貢献する（図）。

4 理念

ノーマライゼーション、自立生活、自己選択と自己決定、完全参加、機会平等、差別禁止、多様性尊重を行動理念とする。

5 到達目標

- ① 少子高齢社会における多様な障害に対応する「国立障害者リハビリテーションセンター」
 - ・ 高齢障害者に対するサービス、福祉用具の研究・開発、実証、普及
 - ・ 障害児療育と成人期リハビリテーションサービスとの連続性を確保する支援モデルの開発・検証と普及
- ② 先進的リハビリテーション医療実践、政策福祉推進の中核的機関
 - ・ 研究所における障害者の健康・医療、福祉、就労、機器に関する研究成果

の臨床応用を進める。

- ・ 病院、更生訓練所における日常的実践活動記録を地道に積み上げ、リハビリテーション医療、福祉の論理化、成果を検証する。
- ③ 研究・開発、実践・検証、人材育成、関連情報発信の統合型機関
 - ・ 病院を障害者の健康管理、機能回復をめざす保健医療機関として機能強化
 - ・ 医療、福祉、就労のサービスを融合させる共通理解を国の機関として推進
 - ・ 成果を海外の障害者医療福祉の発展に提供し、国内の政策に提言
- ④ 社会生活を支える保健、医療、福祉、就労支援サービスモデルの開発・検証と普及・啓発
 - ・ 保健、医療、福祉、就労支援サービスモデルの確立と一体的提供
 - ・ 障害を持つ人々の健康管理、障害予防、機能代償の実践的研究を促進
- ⑤ 戦略的運営体制による効率的な事業展開
 - ・ センターの企画、運営、管理体制を整備
 - ・ 戦略的事業展開を可能とする情報収集、分析、発信システムを構築
 - ・ 部門横断型事業実施体制の整備

6 センターの部門ごとの課題

[更生訓練所]

- ① 支援サービス提供体制の強化と見直し
 - ・ 利用者の社会生活力に応じた支援サービス提供体制の整備
 - ・ 指定障害者自立支援施設としてのサービス内容や人員配置の最適化
 - ・ 身辺介助が必要な利用者受入れ
 - ・ 重度・重複障害者支援体制整備
- ② 支援サービスプログラムの改良と新規プログラムの研究開発
 - ・ 社会のニーズを反映した支援プログラムの改良、開発体制の整備
 - ・ 職リハ不適合者への一般就労のための職業訓練
 - ・ 重度、重複障害者支援プログラム開発
- ③ 地域との連携によるサービス支援機能の強化、新規事業の開拓
 - ・ 企業との連携による社会生活技能、職業技能の習得の場を開拓
 - ・ 地元企業と協力し、求人条件に合った能力を開発する就労支援体制を整備
 - ・ 地域資源を活用した実用性の高い支援モデル（所沢モデル）を開発

[病院]

- ① 障害を持つ人のヘルスケア、リハビリテーション医療の臨床研究
 - ・ 障害特性に配慮した診療環境（診療体制、設備・施設）の整備
 - ・ 臨床研究の活性化による福祉への連続性を持つ統合的診療体制の強化
 - ・ 新たなリハビリテーション手法開発研究への参画・参加
 - ・ 自立生活を支えるヘルスケア、二次障害予防に関する研究の推進
- ② 新たな障害種別への取り組み
 - ・ 患者の障害特性に応じて多くの時間や特別な配慮が必要な部門における取組方法を体系化し、普及させる仕組みを構築
- ③ 地域との連携強化による診療機能の強化
 - ・ 在宅生活支援体制の整備
 - ・ 患者・家族への疾病、看護、介護、福祉に関する知識、情報の提供、健康

管理技術の指導、習得訓練などの支援サービス提供体制の整備

④ 運営体制の見直し

- ・ 病院機能の効率化による収支改善の取組
- ・ 診療組織の再編
- ・ 臨床現場の提供、研修生の受入れ、講師派遣等による人材育成の支援

[研究所]

① 目的指向的、学際的研究開発における中核拠点の形成

- ・ 医療・福祉の融合部門の COE(世界的研究教育拠点) の立場を確立
- ・ 問題解決指向の研究ユニットの設置と、センター全体の研究開発機能の発揮に向けた環境の整備
- ・ センター全体の横断的課題解決事業の立ち上げと、医療・福祉のシームレス化へ向けた新規サービスモデルの開発

② 技術分野でのコアコンピタンス(中核技術)の確立

- ・ 研究企画ユニットの設置による調査・情報収集機能の整備と事業計画戦略企画力の強化
- ・ コアコンピタンス育成のためのプログラムならびに運営戦略の整備
- ・ 新リハビリテーション技術(ニューロリハ技術、遺伝子工学技術等)、次世代支援機器技術/福祉機器技術(BIM 技術、ロボット技術等)、高度適合技術(次世代シーティング技術、新情報支援技術等)他、コアコンピタンスを活かした新規事業への展開促進。

③ 技術開発を担い指導的役割を果たす人材の育成

- ・ 学院との連携方策の検討
- ・ 医療職、専門職人材が臨床業務に即した研究活動を可能にする環境の整備と、研究活動の奨励促進

④ 政策策定・政策具現化への協力体制の整備

- ・ 福祉用具臨床的評価認証機能の整備
- ・ 次世代情報センター機能の整備と充実(発達障害情報センターを含む)
- ・ 障害保健福祉部ほか厚生労働省等との連携体制の整備と連携強化

[学院]

① 視覚障害学科及びリハビリテーション体育学科の資格制度創設にむけた取組

② 養成課程における学位付与にむけた大学校への改組などの検討

③ 新規学科、新規研修プログラムの創設

[情報の収集・提供]

① 発達障害情報センターの整備

② 障害者施策全体の情報センターとして国内外の情報収集、提供を推進

[国際協力]

① WHO 協力センター活動の強化

② 国連「障害統計に関する会議」活動への参加

③ JICA への協力を通じた海外支援